



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,277	△7.5	1,110	△21.1	1,331	△9.6	576	77.3
2020年3月期	17,592	3.7	1,407	19.2	1,473	19.2	325	△43.4

(注) 包括利益 2021年3月期 709百万円 (133.2%) 2020年3月期 304百万円 (△45.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.48	59.91	11.8	9.0	6.8
2020年3月期	34.23	33.88	7.0	10.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △4百万円 2020年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,742	5,348	34.6	534.14
2020年3月期	14,801	4,900	31.6	490.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,099百万円 2020年3月期 4,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,807	△348	△1,166	7,072
2020年3月期	1,862	△856	475	6,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	151	46.8	3.3
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	12.00	18.00	151	26.5	3.1

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	8.7	1,500	35.1	1,600	20.2	600	4.2	62.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,440,000株	2020年3月期	10,440,000株
2021年3月期	893,328株	2020年3月期	915,028株
2021年3月期	9,537,630株	2020年3月期	9,506,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,062	△4.2	1,087	△11.4	1,132	△11.2	487	54.0
2020年3月期	12,594	4.5	1,227	52.6	1,274	50.0	316	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	51.07	50.60
2020年3月期	33.27	32.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,402	4,467	35.8	465.02
2020年3月期	12,700	4,132	32.3	430.84

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,439百万円 2020年3月期 4,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって経済活動ならびに社会活動が大きな制限を受けました。2021年1月には再び緊急事態宣言が発出されるなど、国内外の経済活動レベルの水準は依然として低く、先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、新学習指導要領への移行や小学校での英語の教科化、大学入学共通テストの実施等、大きな教育制度改革が動き出しております。コロナ禍により人との接触を避けざるを得ない中、オンライン教育に対するニーズは急速な高まりを見せ、全国の小中学校では1人1台の端末配備を前倒して実施、公教育におけるデジタル化も進みました。また、労働人口の減少に伴い、外国人・シニア・女性の活躍が重要視され、少子高齢化・人生100年時代とも言われる長寿社会の中、生涯に渡る教育・学び直しの機会提供の必要性も増しております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指してまいりました。

当連結会計年度におきましては、2020年春先の緊急事態宣言発出に伴い、新年度募集に大きな影響が出たものの、学校の再開に合わせた最大限の感染症対策の徹底と迅速なICTの積極的活用、小中学生の保護者を中心とした対面授業再開へのニーズと再開時の徹底した生徒個別対応等により、当第2四半期連結会計期間以降の学習塾事業における入会者数は回復基調となりました。また、高校・キャリア支援事業では、EdTech(教育とテクノロジーの融合)を通じた学びの場として通信制高校の社会認知が広まる中、当社の独自性が評価されたことが重なり、当第2四半期連結会計期間以降の入学人数が前年同期を上回り、期中平均在籍生徒数は過去最高となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限により、日本語教育サービスならびにランゲージサービスでは、留学生の入学人数減、インバウンド需要の減少などの影響を受けております。

また、経費面におきましては、業務効率の改善、賃借料、広告宣伝費等の適正化など積極的な経費統制に取り組み、想定以上の経費節減を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162億77百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は11億10百万円(同21.1%減)、経常利益は13億31百万円(同9.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億76百万円(同77.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム(プラスサイクル学習法)を通じた意欲喚起指導を基軸に据えております。また、思考力・判断力・表現力など、これからの社会で一層求められる力を育むべく、低学齢からのことばの修得を重視したプログラムの展開や、自立学習能力の育成プログラムを体系的に設計しています。

2021年3月には、自宅での自主学習支援と5教科個別教科指導を組み合わせ、一人ひとりに個別最適化された学びを提供する「中学生/個別戦略コース」を新しく開講いたしました。さらに、「世界に羽ばたく、人を育むグローバル人材を育成」を指導コンセプトに、独自の語彙・文法・英会話の融合型指導を開始し、大学・社会に出てから役立つ生きた英語の修得を目指した指導を展開しております。

収益面については、期初での生徒募集における厳しい状況を回復するまでには至らず、売上高は65億46百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービス事業を中心としております。独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有する当社通信制高校への入学人数は、引き続き順調に推移し、当連結会計期間における期中平均在籍生徒数は過去最高となりました。

コロナ禍の影響により、期初では生徒募集に苦戦したものの、通信制高校に対する社会的認知の高まりに加え、当社の独自性が評価されたことも重なり、当連結会計期間における当社通信制高校への問合せ者数は前年同期を上回りました。今後も生徒に一層の成長場面を提供し、成長の実感と実績を可視化する独自の成長実感型教育を充実させることで「未来社会で活躍できる人づくり」を推進してまいります。

一方で、日本語教育サービスにおいては、入国制限によって留学生の入国が困難になり、影響を大きく受けております。一時的な入国制限の緩和はあったものの、再度の緊急事態宣言の影響もあり、留学生の日本への入国は依然として遅れております。

これらの結果、売上高は68億75百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業に係る業績を計上しております。速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、コロナ禍におけるICT教育市場の活性化もあり、堅調に推移致しました。

幼児・学童英語事業においては、期初の休校措置等による減収があったものの、当第4四半期連結会計期間において生徒募集が順調に推移し、当連結会計期間における在籍者数は前年同期間を上回っております。

一方で、コロナ禍の影響により、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香では、オリンピック・パラリンピックの延期やインバウンド需要が減少したことにより、収益面で影響が出ております。

これらの結果、売上高は28億55百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、147億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億92百万円、保険積立金が1億66百万円それぞれ増加し、有形固定資産が3億70百万円、ソフトウェアが57百万円、投資有価証券が46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少し、93億94百万円となりました。これは主に、前受金が6億67百万円、退職給付にかかる負債が37百万円それぞれ増加し、短期借入金が10億円、未払法人税等が1億11百万円、支払手形及び買掛金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億47百万円増加し、53億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億5百万円増加したことと、土地再評価差額金の取崩によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて2億92百万円増加し、70億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18億7百万円(前年同期は18億62百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億78百万円の計上と前受金の増加6億67百万円及び法人税等の支払額5億92百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億48百万円(前年同期は8億56百万円の資金の減少)となりました。これは主に、固定資産の売却による収入1億71百万円、保険積立金の積立による支出3億36百万円、無形固定資産の取得による支出1億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億66百万円(前年同期は4億75百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入22億円、短期借入金の返済による支出32億円、配当金の支払額1億51百万円、長期借入金の返済による支出1億4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	35.8%	33.7%	33.6%	31.6%	34.6%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	31.9%	28.2%	32.6%	33.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	113.8%	85.1%	25.2%	78.9%	26.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.1倍	145.6倍	257.2倍	242.0倍	172.3倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の経済活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に持ち直していくと思われるものの、足元では緊急事態宣言の発出など、依然として予断を許さない状況が続いております。また、少子化の流れが継続する中、顧客の選別志向は更に強まり、当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を図ってまいります。

学習塾事業では、独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を更に深化させ、これからの社会で増々求められる主体的に学ぶ力を育むとともに、EdTechを活用した学びの自立化と個別最適化を推し進め、一層の成長支援と顧客満足度の追求を図ってまいります。また、コロナ禍以前より構築してきたオンライン配信の仕組みを基盤として、時間・場所にとらわれず高品質の授業を展開し、校舎・クラスを越えた集団形成の最適化を行い、「あたらしい第一ゼミナール」を構築し、一層の意欲喚起・成績向上を果たしてまいります。

高校・キャリア支援事業では、教育ニーズの多様化やオンライン教育の教育的効果の認知拡大と独自の教育メソッドにより、広域通信制高校「第一学院高等学校」は順調に生徒数を増加させ、支持を上げております。重点指導としては、地域全体を学校と捉えたキャリア教育(コミュニティ共育)の深化、ICT活用による全国ネットワーク型の教科学習・各種活動の展開などを通して、教育効果・効能を更に向上させ、一人ひとりの夢の実現に向けた成長支援を行ってまいります。また、当社と提携関係にあります学校法人柏専學院が運営する新潟産業大学 通信教育課程(ネットの大学managara)との高大連携により、地域経済・地域社会における教育カリキュラムの一層の充実を図るとともに、ネットの大学managaraの在籍者を対象とした学習サポート・キャリア支援等を行うオンライン型のサポートサービス「第一学院オンラインカレッジ」による新たな教育機会の創出を行ってまいります。

なお、日本語教育事業・ランゲージサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国規制等の影響による留学生の減少や、オリンピック開催の有無、インバウンドの減少に伴う通訳・翻訳者派遣需要の減少等、将来に与える影響について不明瞭な環境となっておりますが、ICTの活用・展開等を通して、コロナ禍においても顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高177億円(前年同期比8.7%増)、連結営業利益15億円(同35.1%増)、連結経常利益16億円(同20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億円(同4.2%増)を見込んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり10円を予定しており、2020年12月2日に実施済みの中間配当金1株あたり6円とあわせまして、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

次期の1株当たり配当金につきましては、増収増益での通期見通しに加えまして、前期創業45周年の節目でもあったことから、2円増配とさせて頂き、年間1株当たり18円の普通配当(うち、中間配当6円 期末配当12円)を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2022年3月期予想	6円	12円	18円
(ご参考)			
2021年3月期予想	—	10円	
2021年3月期実績	6円	—	16円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,899,792	7,191,794
受取手形及び売掛金	267,406	238,902
授業料等未収入金	280,818	289,807
商品及び製品	30,521	27,669
教材	34,613	36,272
原材料及び貯蔵品	15,881	16,812
その他	435,694	458,658
貸倒引当金	△20,478	△19,668
流動資産合計	7,944,249	8,240,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,071,058	4,710,949
減価償却累計額	△3,428,323	△3,340,775
建物及び構築物(純額)	1,642,734	1,370,174
土地	441,880	374,001
リース資産	54,204	52,078
減価償却累計額	△36,942	△45,222
リース資産(純額)	17,261	6,855
建設仮勘定	1,549	1,549
その他	1,064,013	1,046,175
減価償却累計額	△957,257	△959,241
その他(純額)	106,755	86,934
有形固定資産合計	2,210,182	1,839,516
無形固定資産		
のれん	15,636	9,583
ソフトウェア	580,624	523,080
その他	206,659	174,706
無形固定資産合計	802,919	707,370
投資その他の資産		
投資有価証券	941,464	894,491
長期貸付金	74,402	54,807
差入保証金及び敷金	1,185,328	1,185,284
保険積立金	993,407	1,160,340
退職給付に係る資産	16,355	16,391
繰延税金資産	553,776	560,009
その他	120,687	114,023
貸倒引当金	△41,400	△30,012
投資その他の資産合計	3,844,021	3,955,335
固定資産合計	6,857,123	6,502,222
資産合計	14,801,373	14,742,471

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,413	266,219
短期借入金	1,100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	87,936	79,887
リース債務	17,706	15,093
未払金	515,659	511,908
未払法人税等	378,562	266,782
未払消費税等	157,992	108,424
前受金	4,733,304	5,400,661
賞与引当金	186,698	186,361
資産除去債務	15,835	7,212
その他	241,101	272,988
流動負債合計	7,766,211	7,215,538
固定負債		
長期借入金	209,053	240,765
リース債務	55,795	40,701
役員退職慰労引当金	3,269	5,099
退職給付に係る負債	1,010,644	1,048,555
資産除去債務	715,990	723,944
その他	139,924	119,710
固定負債合計	2,134,678	2,178,777
負債合計	9,900,889	9,394,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,458,119	1,462,047
利益剰余金	2,409,283	2,714,826
自己株式	△363,278	△354,663
株主資本合計	4,803,500	5,121,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,193	50,886
土地再評価差額金	△191,835	△73,101
為替換算調整勘定	△66	△83
その他の包括利益累計額合計	△128,709	△22,298
新株予約権	28,409	28,409
非支配株主持分	197,283	220,459
純資産合計	4,900,483	5,348,155
負債純資産合計	14,801,373	14,742,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,592,341	16,277,688
売上原価	12,039,529	11,082,363
売上総利益	5,552,811	5,195,324
販売費及び一般管理費	4,145,015	4,085,094
営業利益	1,407,796	1,110,229
営業外収益		
受取利息	9,769	9,666
受取配当金	15,929	14,823
持分法による投資利益	16,494	—
助成金収入	—	153,953
投資有価証券償還益	—	23,583
その他	45,253	37,863
営業外収益合計	87,447	239,891
営業外費用		
支払利息	6,903	9,679
持分法による投資損失	—	4,398
複合金融商品評価損	10,465	—
その他	4,727	4,248
営業外費用合計	22,095	18,327
経常利益	1,473,148	1,331,794
特別利益		
固定資産売却益	3,374	59,407
投資有価証券売却益	4,590	10,869
保険解約返戻金	19,191	—
受取和解金	—	13,000
その他	1,491	—
特別利益合計	28,648	83,276
特別損失		
固定資産売却損	—	6,139
固定資産除却損	6,256	9,214
減損損失	526,185	291,869
投資有価証券評価損	50,717	9,181
保険解約損	16,152	14,586
その他	—	5,330
特別損失合計	599,312	336,320
税金等調整前当期純利益	902,484	1,078,750
法人税、住民税及び事業税	550,338	496,543
法人税等調整額	△25,376	△21,148
法人税等合計	524,962	475,394
当期純利益	377,522	603,355
非支配株主に帰属する当期純利益	52,130	26,548
親会社株主に帰属する当期純利益	325,391	576,807

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	377,522	603,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,004	△12,307
土地再評価差額金	—	118,734
退職給付に係る調整額	△6,124	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△16
その他の包括利益合計	△73,161	106,410
包括利益	304,360	709,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,230	683,217
非支配株主に係る包括利益	52,130	26,548

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,482,840	2,237,365	△384,002	4,635,578
当期変動額					
剰余金の配当			△151,877		△151,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,391		325,391
自己株式の処分		△1,681		20,723	19,042
自己株式処分差損の振替		1,407	△1,407		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,518			1,518
株式移転による増減		△3,272			△3,272
連結子会社の自己株式取得 による持分の増減		△22,691			△22,691
連結範囲の変動			△189		△189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,720	171,917	20,723	167,921
当期末残高	1,299,375	1,458,119	2,409,283	△363,278	4,803,500

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	130,198	△191,835	△34	6,124	△55,548	35,189	365,936	4,981,157
当期変動額								
剰余金の配当								△151,877
親会社株主に帰属する 当期純利益								325,391
自己株式の処分								19,042
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,518
株式移転による増減								△3,272
連結子会社の自己株式取得 による持分の増減								△22,691
連結範囲の変動								△189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67,004	—	△31	△6,124	△73,161	△6,780	△168,653	△248,595
当期変動額合計	△67,004	—	△31	△6,124	△73,161	△6,780	△168,653	△80,673
当期末残高	63,193	△191,835	△66	—	△128,709	28,409	197,283	4,900,483

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,458,119	2,409,283	△363,278	4,803,500
当期変動額					
剰余金の配当			△152,529		△152,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,807		576,807
自己株式の処分		3,927		8,615	12,542
土地再評価差額金の取崩			△118,734		△118,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,927	305,542	8,615	318,085
当期末残高	1,299,375	1,462,047	2,714,826	△354,663	5,121,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	63,193	△191,835	△66	△128,709	28,409	197,283	4,900,483
当期変動額							
剰余金の配当							△152,529
親会社株主に帰属する 当期純利益							576,807
自己株式の処分							12,542
土地再評価差額金の取崩							△118,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,307	118,734	△16	106,410	—	23,175	129,586
当期変動額合計	△12,307	118,734	△16	106,410	—	23,175	447,672
当期末残高	50,886	△73,101	△83	△22,298	28,409	220,459	5,348,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902,484	1,078,750
減価償却費	404,965	437,852
減損損失	526,185	291,869
のれん償却額	95,105	10,066
株式報酬費用	12,245	12,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,795	△12,199
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,045	△337
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49,912	37,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,503	1,829
受取利息及び受取配当金	△25,699	△24,490
支払利息	6,903	9,679
持分法による投資損益(△は益)	△16,494	4,398
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,590	△10,869
投資有価証券評価損益(△は益)	50,717	9,181
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△23,583
複合金融商品評価損益(△は益)	10,465	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,374	△53,268
固定資産除却損	6,256	9,214
保険解約返戻金	△19,191	—
保険解約損	16,152	14,586
売上債権の増減額(△は増加)	71,432	19,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,506	△1,685
仕入債務の増減額(△は減少)	503	△65,194
前受金の増減額(△は減少)	517,079	667,356
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,744	3,749
その他の負債の増減額(△は減少)	△118,999	△30,925
その他	△60	△60
小計	2,348,669	2,386,012
利息及び配当金の受取額	23,500	24,531
利息の支払額	△7,695	△10,488
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△501,794	△592,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,679	1,807,517

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,233	△70,414
定期預金の払戻による収入	30,282	70,489
有形固定資産の取得による支出	△249,765	△147,271
固定資産の売却による収入	3,374	171,488
無形固定資産の取得による支出	△406,439	△196,989
投資有価証券の取得による支出	△123,360	△360
投資有価証券の売却による収入	—	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
関係会社株式の取得による支出	△16,500	—
関係会社株式の売却による収入	33,745	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△5,272	△11,008
資産除去債務の履行による支出	△37,845	△28,048
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	△9,988	△8,483
保険積立金の積立による支出	△194,657	△336,269
保険積立金の解約による収入	272,325	154,749
その他投資活動による支出	△23,853	△26,990
その他投資活動による収入	1,920	30,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856,267	△348,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,150,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,150,000	△3,200,000
長期借入れによる収入	1,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△99,863	△104,173
リース債務の返済による支出	△19,804	△17,706
長期未払金の返済による支出	△8,292	△8,292
子会社の自己株式の取得による支出	△230,000	—
配当金の支払額	△151,247	△151,566
非支配株主への配当金の支払額	△10,307	△5,082
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△5,575	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,909	△1,166,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,482,321	292,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,298,518	6,780,839
現金及び現金同等物の期末残高	6,780,839	7,072,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、幼児から高校生までを対象とした教科学習指導・進学受験指導、能力開発指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導、日本語教育サービスを主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キ ャリア支援 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,445,696	6,977,384	14,423,081	3,169,259	17,592,341	-	17,592,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,262	13,262	845,413	858,675	△858,675	-
計	7,445,696	6,990,646	14,436,343	4,014,673	18,451,016	△858,675	17,592,341
セグメント利益 又はセグメント損失	889,569	2,036,656	2,926,225	△39,687	2,886,538	△1,478,742	1,407,796
セグメント資産	3,554,765	1,383,969	4,938,734	2,392,792	7,331,527	7,469,846	14,801,373
その他の項目							
減価償却費	156,922	77,625	234,548	138,470	373,018	31,946	404,965
のれん償却額	6,052	51,008	57,061	38,044	95,105	-	95,105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	138,628	54,183	192,812	441,282	634,094	17,966	652,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,478,742千円には、セグメント間取引消去825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,479,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,469,846千円には、セグメント間取引消去△148,692千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,618,538千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額31,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,966千円には、提出会社の本社オフィス空調リニューアル、モバイルPC、ワークフローシステム導入費用等が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キ ャリア支援 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,546,561	6,875,865	13,422,427	2,855,260	16,277,688	-	16,277,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,200	13,200	752,314	765,514	△765,514	-
計	6,546,561	6,889,065	13,435,627	3,607,575	17,043,202	△765,514	16,277,688
セグメント利益 又はセグメント損失	462,034	2,230,871	2,692,906	△1,789	2,691,117	△1,580,887	1,110,229
セグメント資産	3,328,666	1,314,242	4,642,909	2,456,125	7,099,035	7,643,436	14,742,471
その他の項目							
減価償却費	113,228	87,505	200,733	212,488	413,222	24,630	437,852
のれん償却額	10,066	-	10,066	-	10,066	-	10,066
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	89,229	34,218	123,448	91,983	215,432	25,473	240,906

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,580,887千円には、セグメント間取引消去832千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,581,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,643,436千円には、セグメント間取引消去△110,259千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,753,695千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,473千円には、提出会社の東京本社オフィス増床に伴う各種工事、モバイルPC等が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	490.79円	534.14円
1株当たり当期純利益	34.23円	60.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.88円	59.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,391	576,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	325,391	576,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,506	9,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	92
(うち新株予約権(千株))	(98)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。